

# 資 料



# 令和元年 11月定例県議会日程

17日間

月 日	曜	区 分	議 事	備 考
11. 25	月	本会議	開会 会議録署名議員指名 議会運営委員長審査結果報告 会期決定 議案上程 知事提案理由説明	議会運営委員会 9:30
26	火	休 会	( 議 案 調 査 )	一般質問通告締切 12:00
27	水			
28	木	本会議	一 般 質 問	議会運営委員会 9:30
29	金			
30	土	休 会	( 閉 庁 日 )	
12. 1	日			
2	月	本会議	一 般 質 問	請願締切 16:00
3	火			議員発議案締切 17:00 (会派提出)
4	水			議会運営委員会 9:30
5	木	休 会	常 任 委 員 会	
6	金			議員発議案締切 17:00 (会派提出を除く)
7	土		( 閉 庁 日 )	
8	日			
9	月		特 別 委 員 会	議会運営委員会
10	火		( 議 事 整 理 )	
11	水		本会議	常任委員長審査結果報告 質疑、討論、採決 閉会

宮崎県議会議長 丸山 裕次郎 殿

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

### 議案の送付について

令和元年 1 1 月定例県議会に付議する議案を下記のとおり送付します。

#### 記

- 議案第 1 号 令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第 4 号）  
議案第 2 号 令和元年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第 1 号）  
議案第 3 号 令和元年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第 1 号）  
議案第 4 号 宮崎県税条例の一部を改正する条例  
議案第 5 号 国営大淀川左岸土地改良事業負担金徴収条例  
議案第 6 号 国営川南原土地改良事業負担金徴収条例  
議案第 7 号 国営大淀川右岸土地改良事業負担金徴収条例を廃止する条例  
議案第 8 号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例  
議案第 9 号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例  
議案第 10 号 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第 11 号 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例  
議案第 12 号 特定大規模災害等に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当の特例に関する条例  
議案第 13 号 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例  
議案第 14 号 宮崎県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例  
議案第 15 号 宮崎県立自然公園条例の一部を改正する条例  
議案第 16 号 卸売市場法施行条例及び宮崎県小規模卸売市場条例を廃止する条例  
議案第 17 号 うなぎ稚魚の取扱いに関する条例の一部を改正する条例  
議案第 18 号 建築基準法施行条例の一部を改正する条例  
議案第 19 号 宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例  
議案第 20 号 職員団体の登録に関する条例の一部を改正する条例  
議案第 21 号 工事請負契約の締結について  
議案第 22 号 工事請負契約の変更について  
議案第 23 号 工事請負契約の変更について  
議案第 24 号 損害賠償額の決定について  
議案第 25 号 公の施設の指定管理者の指定について  
議案第 26 号 公の施設の指定管理者の指定について  
議案第 27 号 当せん金付証券の発売について  
議案第 28 号 宮崎県住宅供給公社の解散について  
議案第 29 号 収用委員会委員の任命の同意について  
議案第 30 号 収用委員会委員の任命の同意について  
議案第 31 号 収用委員会予備委員の任命の同意について

（文書取扱 財政課）

## 一般質問時間割

### 11月28日(木)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
1	自由民主党	坂口 博美	10:00~11:00	
2	県民連合宮崎	岩切 達哉	11:00~12:00	休憩
3	公 明 党	重松幸次郎	13:00~14:00	
4	自由民主党	野崎 幸士	14:00~15:00	

### 11月29日(金)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
5	自由民主党	山下 寿	10:00~11:00	
6	県民連合宮崎	田口 雄二	11:00~12:00	休憩
7	郷 中 の 会	有岡 浩一	13:00~14:00	
8	日本共産党	前屋敷恵美	14:00~15:00	

### 12月2日(月)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
9	自由民主党	脇谷のりこ	10:00~11:00	
10	県民連合宮崎	高橋 透	11:00~12:00	休憩
11	自由民主党	濱砂 守	13:00~14:00	
12	自由民主党	武田 浩一	14:00~15:00	

12月3日(火)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
13	県民連合宮崎	太田 清海	10:00~11:00	
14	自由民主党	日高 陽一	11:00~12:00	休憩
15	自由民主党	西村 賢	13:00~14:00	
16	自由民主党	内田 理佐	14:00~15:00	

12月4日(水)

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
17	県民の声	井上紀代子	10:00~11:00	
18	公明党	河野 哲也	11:00~12:00	休憩
19	自由民主党	横田 照夫	13:00~14:00	

## 議案 委員会審査結果表

[議案]

番 号	件 名	常 任 委 員 会				
		総務 政策	厚生	商工 建設	環境 農林 水産	文教 警察 企業
第1号	令和元年度宮崎県一般会計補正予算(第4号)	可決	可決	可決	可決	可決
第2号	令和元年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)			可決		
第3号	令和元年度宮崎県公営企業会計(電気事業)補正予算(第1号)					可決
第4号	宮崎県税条例の一部を改正する条例	可決				
第5号	国営大淀川左岸土地改良事業負担金徴収条例				可決	
第6号	国営川南原土地改良事業負担金徴収条例				可決	
第7号	国営大淀川右岸土地改良事業負担金徴収条例を廃止する条例				可決	
第8号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決		可決		
第9号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決				
第10号	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例					可決
第11号	職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	可決				
第12号	特定大規模災害等に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当の特例に関する条例					可決
第13号	宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決	可決			
第14号	宮崎県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例		可決			
第15号	宮崎県立自然公園条例の一部を改正する条例				可決	
第16号	卸売市場法施行条例及び宮崎県小規模卸売市場条例を廃止する条例				可決	
第17号	うなぎ稚魚の取扱いに関する条例の一部を改正する条例				可決	
第18号	建築基準法施行条例の一部を改正する条例			可決		
第19号	宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例			可決		
第20号	職員団体の登録に関する条例の一部を改正する条例	可決				
第21号	工事請負契約の締結について			可決		
第22号	工事請負契約の変更について			可決		
第23号	工事請負契約の変更について			可決		
第24号	損害賠償額の決定について					可決
第25号	公の施設の指定管理者の指定について			可決		
第26号	公の施設の指定管理者の指定について					可決
第27号	当せん金付証票の発売について	可決				
第28号	宮崎県住宅供給公社の解散について			可決		

※ 議案第29号～第31号(人事案件)は、採決済み。

## 閉会中の継続審査・調査申出一覧

令和元年11月定例県議会

委員会名	事 件	理 由
総務政策常任委員会	総合政策及び行財政対策に関する調査	調査を要するため
厚生常任委員会	福祉保健行政の推進及び県立病院事業に関する調査	調査を要するため
商工建設常任委員会	商工観光振興対策及び土木行政の推進に関する調査	調査を要するため
環境農林水産 常任委員会	環境対策及び農林水産業振興対策に関する調査	調査を要するため
文教警察企業 常任委員会	教育及び警察行政の推進並びに公営企業の経営に関する調査	調査を要するため
議会運営委員会	次期県議会の会期日程に関する審査及び議会運営に関する調査	円滑な議会運営を図るため



# 議案議決件名一覽表



議 案 番 号	件 名	議 決 月 日
知事提出議案第1号	令和元年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）	12月11日・可 決
〃 第2号	令和元年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算（第1号）	〃
〃 第3号	令和元年度宮崎県公営企業会計（電気事業）補正予算（第1号）	〃
〃 第4号	宮崎県税条例の一部を改正する条例	〃
〃 第5号	国営大淀川左岸土地改良事業負担金徴収条例	〃
〃 第6号	国営川南原土地改良事業負担金徴収条例	〃
〃 第7号	国営大淀川右岸土地改良事業負担金徴収条例を廃止する条例	〃
〃 第8号	使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃
〃 第9号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃
〃 第10号	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第11号	職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例	〃
〃 第12号	特定大規模災害等に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当の特例に関する条例	〃
〃 第13号	宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第14号	宮崎県心身障害者扶養共済制度条例の一部を改正する条例	〃
〃 第15号	宮崎県立自然公園条例の一部を改正する条例	〃
〃 第16号	卸売市場法施行条例及び宮崎県小規模卸売市場条例を廃止する条例	〃
〃 第17号	うなぎ稚魚の取扱いに関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第18号	建築基準法施行条例の一部を改正する条例	〃
〃 第19号	宮崎県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第20号	職員団体の登録に関する条例の一部を改正する条例	〃
〃 第21号	工事請負契約の締結について	〃
〃 第22号	工事請負契約の変更について	〃

議 案 番 号	件 名	議 決 月 日
知事提出議案第23号	工事請負契約の変更について	12月11日・可 決
〃 第24号	損害賠償額の決定について	〃
〃 第25号	公の施設の指定管理者の指定について	〃
〃 第26号	公の施設の指定管理者の指定について	〃
〃 第27号	当せん金付証票の発売について	〃
〃 第28号	宮崎県住宅供給公社の解散について	〃
〃 第29号	収用委員会委員の任命の同意について	12月4日・同 意
〃 第30号	収用委員会委員の任命の同意について	〃
〃 第31号	収用委員会予備委員の任命の同意について	〃
議員発議案 第1号	国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書	12月11日・可 決
〃 第2号	被災者生活再建支援法の改正を求める意見書	〃
〃 第3号	太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を 求める意見書	〃
〃 第4号	水産業の体質強化を求める意見書	〃
〃 第5号	宮崎カーフェリー株式会社への貸付に係る附帯決議	〃

議 員 発 議 案 等



議員発議案第 1 号

国土強靱化対策の更なる推進を求める意見書

我が国は近年、豪雨、高潮、暴風・波浪、地震、豪雪など、気候変動の影響等による気象の急激な変化や自然災害の激甚化、頻発化にさらされている。本年も、台風15号、17号、19号などで甚大な被害が発生しており、自然災害に事前から備える国土強靱化の更なる推進が喫緊の課題となっている。

本県においても、これまでにさまざまな自然災害に見舞われ、南海トラフ地震などの大規模災害の発生が懸念されており、高速道路のミッシングリンクの解消や4車線化等による道路ネットワークの機能強化をはじめ河川・海岸堤防や港湾施設などの社会資本の整備を早急に進めるためにも緊急対策を拡充・継続していくことが必要である。

一方で、現有ストックの老朽化が進んでいるため、平常時はもとより、社会資本が災害時に確実に機能を発揮できるよう、必要な対策を講じていくことが求められており、予防保全への転換を図りながら、中長期的な視点に立って戦略的に修繕や更新等を進めていくための予算の確保が不可欠となっている。

よって、国会及び政府においては、これらの状況を踏まえ、自然災害の未然防止と発生後の迅速な対応に向け、地方創生の取組とも連携した国土強靱化対策のより一層の推進を図られるよう、下記事項に特段の措置を講じることを強く要望する。

記

- 1 県民の生命、財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を拡充するとともに、令和3年度以降も継続すること。また、国や県が行う対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 2 長寿命化計画に基づく現有ストックの戦略的な修繕や更新等が確実に進められるよう、
  - (1) 老朽化対策に必要な予算の別枠確保及び補助化による重点整備を図ること。
  - (2) 補助化の際には、地方負担分について地方財政措置の拡充を行うこと。
- 3 長期安定的に必要な社会資本整備、管理が進められるよう、新たな財源を創設すること。
- 4 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、国の地方支分部局、とりわけ地方整備局及び河川国道事務所・出張所の人員体制の維持・充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月11日

宮 崎 県 議 会

衆議院議員 長長大臣 大山安麻高赤菅 武	議院 議 大 大 長 官 大臣(防災)	院 総 務 大 官 担当大臣	議 大 大 長 官 大臣(防災)	長 長 臣 臣 臣 官 大臣(防災)	大 山 安 麻 高 赤 菅 武	島 東 倍 生 市 羽 田	理 昭 晋 太 早 一 義 良	森 子 三 郎 苗 嘉 偉 太	殿 殿 殿 殿 殿 殿 殿
----------------------	---------------------	----------------	------------------	--------------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------------	---------------

被災者生活再建支援法の改正を求める意見書

近年、自然災害が激甚化、広域化、長期化し、本年も台風15号、台風19号をはじめとした大規模災害により、国内各地で甚大で広範囲に及ぶ被害をもたらした。こうした中で、被災された住民の生活再建を支援していく制度を拡充することは、喫緊の課題である。

しかしながら、同一の災害で被災したにもかかわらず、災害規模の要件が当てはまらず適用対象外となり被災者間に不均衡が生じている事例や、住宅の建設・購入・補修費など多額の支出を要する再建費用に対し、現行の支給額では不十分となっている問題など、災害規模要件や支給対象、支給限度額などの課題が浮き彫りとなっている。

被災した住民の生活再建のためには、特に、住宅再建に対する手厚い支援が求められており、住民生活の安定と被災地の速やかな復興に資するよう、国によるさらなる支援及び制度の拡充が必要である。

よって国会及び政府においては、下記の事項について実現するよう強く求める。

記

- 1 被災者生活再建支援法を改正し、被災者生活再建支援金の引き上げを行うこと。
- 2 被災自治体の負担を軽減するため、被災者生活再建支援法人に対する国庫補助率を引き上げること。また、都道府県の追加拠出に対し、過去と同等の地方財政措置を講じること。
- 3 被災者生活再建支援金の支給対象となる世帯の範囲については、半壊世帯全ての被災者及び局地的な災害の被災者の生活再建を支援する観点から、被災した世帯の実情に応じた柔軟な対応を可能とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月11日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	山東昭子殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
財務大臣	麻生太郎殿
総務大臣	高市早苗殿
内閣府特命担当大臣 (防災)	武田良太殿
内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)	西村康稔殿



## 議員発議案第3号

### 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

パリ協定の枠組みの下、脱炭素社会の構築が求められる中、環境負荷の削減やエネルギー安全保障等の観点から、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの導入拡大が必要とされている。

こうした中、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買取制度（FIT）の施行以降、導入量が着実に増加してきている一方、一部の地域では、防災、景観、環境面での地域住民の不安や、FIT買取期間終了後に太陽光パネルが放置されるのではないかとの懸念が生じている。

よって、国会及び政府においては、今後、こうした不安や懸念を払拭しつつ、地域と共生する形で再生可能エネルギーの導入を更に促進する観点から、太陽光発電の適切な導入に向けて、下記の事項について早急に取り組むことを強く要望する。

#### 記

- 1 再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定に当たり、現在は努力義務となっている発電事業者から地域住民への事前説明について、一定規模以上の案件については遵守事項とするとともに、その具体的な手続きを事業計画策定ガイドラインに明記するなど、地域住民との関係構築のために必要な取組を行うこと。
- 2 太陽光発電設備が災害時に斜面崩落を誘発することのないよう、急傾斜地以外の斜面に設置される場合も含め、太陽光発電設備の斜面設置に係る技術基準の見直しを早急に行うこと。
- 3 発電事業終了後に太陽光発電設備の撤去及び適正な処分が確実に行われるよう、発電事業者による廃棄費用の積立ての仕組みや、回収された太陽光パネルのリサイクルの仕組みの確立に向けた取組を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月11日

宮 崎 県 議 会

衆	議	院	議	長	大	島	理	森	殿
参	議	院	議	長	山	東	昭	子	殿
内	閣	総	理	大	臣	安	倍	晋	三
経	濟	産	業	大	臣	梶	山	弘	志
環	境	大	臣	小	泉	進	次	郎	殿

水産業の体質強化を求める意見書

今年度から始まった水産政策の改革にともなう水産資源管理は、再生産を安定させる最低限の資源水準をベースとする方式から、最大持続生産量の概念をベースとする方式に変更になった。これを着実に実行するには、国全体としての資源管理指針を定める必要がある。その上で、適切な資源管理に取り組む漁業者は、漁獲量を削減する必要があるため漁業経営のセーフティネットとして漁業収入安定対策の機能強化が必要である。

また、水産政策の改革では、IUU（違法・無規制・無報告）漁業対策や水産物輸出の促進のためにトレーサビリティを推進することになっており、それには漁獲証明の法制化による流通改善や水産物の消費拡大が必要である。

よって、国会及び政府においては、漁業者らが安心して水産改革に取り組めるよう、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

- 1 漁業収入安定対策の機能強化を図るために必要な法整備を行うこと。
- 2 水産物のトレーサビリティを推進するために漁獲証明に係る法整備を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月11日

宮 崎 県 議 会

衆	議	院	議	長	大	島	理	森	殿	
参	議	院	議	長	山	東	昭	子	殿	
内	閣	総	理	大	臣	安	倍	晋	三	殿
農	林	水	産	大	臣	江	藤		拓	殿

## 議員発議案第5号

### 宮崎カーフェリー株式会社への貸付に係る附帯決議

宮崎カーフェリー株式会社（以下「会社」という。）は、フェリー船舶の老朽化や、昨今の旅客・貨物ニーズへ対応するため、新船の建造を計画しているが、設立間もなく、自己資金の蓄積が十分ではないことなどから、建造費を金融機関からの資金調達で賄うことができず、行政支援を要請しているところである。

この要請に関連して、県当局から、新船建造資金として40億円を貸し付ける旨の議案が今議会に提出された。

これを受け、本県議会は、今後の会社の収支の見通しを始め、貸し付け金額の根拠等について、参考人招致も行うなど慎重かつ綿密に審議を重ね、様々な議論がなされたところである。

一方、本県は、関東・関西などの大消費地から遠隔地にあるため、本県経済の持続的な発展を図っていくためには、長期的かつ安定的に長距離輸送を確保していくことが極めて重要であり、また、トラックドライバーの不足や長時間労働の是正等から、長距離輸送が困難化しつつあるため、その対策として、ドライバーの就労条件を改善するとともに大量輸送能力に優れた長距離フェリー航路への期待は高まっている状況にある。

そのため、今回の新船建造に際しては、船体の安全対策はもちろんのこと、会社の収支計画が着実に達成され、貸付金の返済が確実に行われるよう、会社への貸付に係る債務負担行為の設定に当たって、次の事項を付するものとする。

#### 記

- 1 今後とも宮崎市に対し、会社経営安定化に向けた支援を働きかけること。
- 2 会社に対する金融団の貸付利子の低減を含め、支払利息の圧縮に向け、さらに取り組むこと。
- 3 貸付金が確実に償還されるよう、県は会社に対し徹底した経営指導を行うこと。

以上、決議する。

令和元年12月11日

宮 崎 県 議 会

提出先

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

# 議 員 派 遣

令和元年12月11日

次のとおり、議員を派遣する。

## 1 令和元年度九州各県議会議員交流セミナー

- (1) 目 的 九州各県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等について情報や意見交換を行うことにより、政策提案力その他議会機能の充実を図るとともに、議員間の親睦を深め、ともに九州の一体的な発展と地方主権の確立をめざす。
- (2) 派遣場所 大分県大分市
- (3) 期 間 令和2年1月31日（金）から  
令和2年2月 1日（土）まで
- (4) 派遣議員 蓬原 正三 井本 英雄 濱砂 守 日高 陽一  
武田 浩一 内田 理佐 太田 清海 田口 雄二  
河野 哲也 前屋敷恵美

# 議 事 經 過



月 日	曜	区 分	議 事 内 容	
11月25日	月	本 会 議	議長挨拶 開 会 会議録署名議員指名（脇谷のりこ議員、満行潤一議員） 議会運営委員長審査結果報告 会期決定 議案第1号～第31号上程 知事提案理由説明	
11月26日	火	休 会	(議案調査)	
11月27日	水			
11月28日	木	本 会 議	一般質問（坂口博美議員、岩切達哉議員、重松幸次郎議員、 野崎幸士議員）	
11月29日	金		一般質問（山下 寿議員、田口雄二議員、有岡浩一議員、 前屋敷恵美議員）	
11月30日	土	休 会	(閉庁日)	
12月1日	日			
12月2日	月	本 会 議	一般質問（脇谷のりこ議員、高橋 透議員、濱砂 守議員、 武田浩一議員）	
12月3日	火		一般質問（太田清海議員、日高陽一議員、西村 賢議員、 内田理佐議員）	
12月4日	水		一般質問（井上紀代子議員、河野哲也議員、横田照夫議員） 採決（議案第29号～第31号）（同意） 議案委員会付託	
12月5日	木	休 会	常任委員会	
12月6日	金			
12月7日	土			
12月8日	日			(閉庁日) _____ 常任委員会
12月9日	月			特別委員会・常任委員会
12月10日	火			(議事整理)

月 日	曜	区 分	議 事 内 容
12月11日	水	本 会 議	常任委員長審査結果報告 採決（議案第1号～第28号）（可決） 採決（継続審査・調査案件）（委員長の申し出のとおり決定） 議員発議案送付の通知 議員発議案第1号～第5号追加上程 討論（議員発議案第1号に反対）（来住一人議員） 採決（議員発議案第1号）（可決） 採決（議員発議案第2号～第4号）（可決） 提案理由説明（議員発議案第5号）（日高博之議員） 討論（議員発議案第5号に反対）（満行潤一議員） 採決（議員発議案第5号）（可決） 議員派遣の件 知事発言 閉 会





署 名

宮 崎 県 議 会 議 長      丸 山 裕 次 郎

宮 崎 県 議 会 副 議 長      山 下 博 三

宮 崎 県 議 会 議 員      脇 谷 の り こ

宮 崎 県 議 会 議 員      満 行 潤 一



署 名

宮 崎 県 議 会 議 長

宮 崎 県 議 会 副 議 長

宮 崎 県 議 会 議 員

宮 崎 県 議 会 議 員